

令和元年度 新発田市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

(統一的な基準)



新発田市

(令和3年2月)

目 次

● はじめに	1
● 財務諸表の構成	2
● 財務諸表作成の基本的前提	4
● 統一的な基準への移行に伴う主な変更点	7
● 一般会計等財務諸表	9
1. 貸借対照表	9
2. 行政コスト計算書	13
3. 純資産変動計算書	15
4. 資金収支計算書	17
5. 決算注記（一般会計等）	21
6. 附属明細表（一般会計等）	27
● 全体財務諸表	34
1. 全体貸借対照表	34
2. 全体行政コスト計算書	35
3. 全体純資産変動計算書	36
4. 全体資金収支計算書	37
5. 決算注記（全体財務諸表）	38
6. 附属明細表（全体財務諸表）	42

● 連結財務諸表	51
1. 連結貸借対照表	51
2. 連結行政コスト計算書	52
3. 連結純資産変動計算書	53
4. 決算注記（連結財務諸表）	54
● 財政指標の分析	58
1. 健全性の分析	58
2. 資産の適合性、資産形成度の分析	60
3. 公平性の分析	62
4. 弾力性の分析	64
5. 効率性の分析	64

はじめに

地方公共団体の予算は、当該年度の歳入をもって当該年度の歳出に充てるという「会計年度独立の原則」に基づき、現金の収支(歳入歳出)に着目した単式簿記・現金主義という手法で経理を行うこととされています。しかし、このような手法では、現金の流れ(フロー情報)のみが重視される傾向になり、現在保有する資産の価値や、将来世代が負うべき負債(ストック情報)の把握が難しいという課題がありました。

そこで、地方公共団体が保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を行うための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備に向けた取組が全国的に行われており、当市においては平成 14 年度からは「総務省方式」により、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書を作成し、その後、平成 20 年度決算からは「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計及び連結ベースの財務 4 表を作成していました。

こうした公会計改革が進められるなか、平成 26 年度には、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が総務省から示されました。これにより、全国の地方公共団体は平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類等を作成するように要請されました。

当市においても、財政の「見える化」を目指すという要請の趣旨に則して、平成 28 年度決算から統一的な基準での財務書類等の作成を行うこととしました。今後もこれらの財務諸表や、財政健全化法に基づく財政指標を活用することにより、市の資産・債務の適切な管理や、財政の健全性の維持に努めてまいります。

財務諸表の構成

財務諸表は、以下の4つの表で構成されており、「財務4表」とも呼ばれています。

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末において、どのような資産を保有し、それらをどのような財源によって形成してきたかを表すものです。将来の世代が負担しなければならない財源(負債)と、これまでの世代が負担してきた財源(純資産)の状況を把握できるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、期首(4月1日)から期末(3月31日)までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など、資産形成に結びつかない行政サービスの提供により発生する経費(経常費用)と、その直接の対価として得られた財源(経常収益)とを対比させ、さらに臨時的な損失と利益を加味し、最終的な行政サービスの費用である純行政コストを表すものです。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、期首(4月1日)から期末(3月31日)までの間に、どのように増減してきたかを示すものです。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による期首(4月1日)から期末(3月31日)までの資金の出入りを、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表すものです。

【財務諸表の相互関係】

1. 貸借対照表

(資産の状況とその財源)

借方	貸方
資産	負債
うち現金預金	純資産

2. 行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常費用
経常収益
+
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

4. 資金収支計算書

(1年間の資金の増減)

業務活動収支
+
投資活動収支
+
財務活動収支
+
前年度末資金残高
本年度末歳計外現金残高
期末資金残高

3. 純資産変動計算書

(1年間の純資産の増減)

期首純資産残高
純行政コスト(△)
+
一般財源(税金等、国県等補助金)
±
資産評価差額
無償所管換
期末純資産残高

↔ で繋がる項目の金額は、同額となります。

財務諸表作成の基本的前提

1. 作成の基準

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省)」に準拠して作成しています。

2. 対象時点(期間)

- (1) 貸借対照表 …… 令和2年3月31日現在
- (2) 行政コスト計算書
純資産変動計算書 …… 平成31年4月1日～令和2年3月31日
資金収支計算書

ただし、出納整理期間(平成31年4月1日～令和2年5月31日)の出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。なお、法適用企業(水道事業会計及び下水道事業会計)や第三セクター等は出納整理期間がありませんが、出納整理期間のある会計との取引は、決算額に含めるよう修正しています。

3. 対象範囲

- (1) 一般会計等財務諸表
一般会計に、土地取得事業特別会計、コミュニティバス事業特別会計を加えて作成。
(※「総務省方式改訂モデル」における普通会計に相当)
- (2) 新発田市全体の財務諸表
一般会計等に公営事業会計を加えて作成
- (3) 連結財務諸表
一般会計等、公営事業会計に次の団体を加えて作成
 - ・一部事務組合及び広域連合 6 団体
 - ・地方公社(土地開発公社) 1 法人
 - ・第三セクター 4 法人

4. 対象会計・法人等の会計基準による作成方法の違い

- (1) 「一般会計等」及び「公営企業以外の公営事業会計」
固定資産台帳の整備を前提に、歳入歳出データを基にした複式仕訳等により作成
- (2) 公営企業会計(法非適用)
歳入歳出データを基にした複式仕訳、固定資産台帳の整備を基に作成
- (3) 公営企業会計(法適用)
地方公営企業法の財務規定による決算書類などを基に、「統一的な基準」に合わせた読替・修正を行うことにより作成
- (4) 一部事務組合・広域連合
 - ① 一般会計型の団体
(1)と同様の方法で作成後、令和元年度における構成市町村負担金の割合で按分
 - ② 公営企業型の団体(新潟東港地域水道用水供給企業団)

(3)と同様の方法で作成後、計画上の1日当たり最大給水量で按分

(5) 地方公社(下越土地開発公社)

- ・地方公社の会計基準に基づく財務書類を基に、「統一的な基準」に合わせた読替・修正により作成後、構成市町(新発田市、胎内市、聖籠町)の出資割合により按分
- ・ただし、先行取得している土地については、新発田市の依頼によるものを計上

(6) 第三セクター(出資比率25%以上の法人)

- ・民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を基に、「統一的な基準」に合わせた読替・修正により作成

5. 会計・団体間の調整

「市全体の財務諸表」及び「連結財務諸表」においては、会計・団体毎に作成した各表の数値を合算したのち、連結している会計・法人間の収支や投資・貸付残高等を相殺消去しています。連結会計を1つの行政活動実施主体とみなした際に、これらの内部取引は実質的な経済活動とは言えないためです。

ただし、連結対象法人が市に支払った税金や、水道料金、下水道使用料のように条例で定められているものや、金額の小さな使用料等については、相殺消去の対象から除いています。

【対象会計一覧】

会計区分		団体区分	会計名称等		連結の方法	比例連結割合		
連結財務諸表の作成範囲	全体財務諸表の作成範囲	一般会計等	一般会計（介護サービス事業を除く）		全部連結	-		
			その他	土地取得事業特別会計		全部連結	-	
				コミュニティバス事業特別会計		全部連結	-	
		新発田市	公営事業会計	公営企業会計	法適用	水道事業会計	全部連結	-
						下水道事業会計	全部連結	-
						宅地造成事業特別会計	全部連結	-
						食品工業団地造成事業特別会計	全部連結	-
						介護サービス事業（一般会計から分離）	全部連結	-
			その他	国民健康保険事業特別会計		全部連結	-	
				介護保険事業特別会計		全部連結	-	
	後期高齢者医療特別会計			全部連結	-			
	一部事務組合 広域連合	新発田地域広域事務組合（※）		比例連結	67.80%			
		新発田地域老人福祉保健事務組合（※）		比例連結	52.26%			
		下越障害福祉事務組合（※）		比例連結	33.62%			
		新潟県市町村総合事務組合（※）		比例連結	4.70%			
		新潟県後期高齢者医療広域連合（※）		比例連結	3.97%			
		新潟東港地域水道用水供給企業団（※）		比例連結	27.47%			
	第三セクター 地方公社	下越土地開発公社（※）		比例連結	80.00%			
		（公財）新発田市勤労者福祉サービスセンター		全部連結	-			
		（株）エフエムしばた		全部連結	-			
（株）紫雲寺記念館		全部連結	-					
（一社）新発田市観光協会		全部連結	-					

（※）他市町村との共同設置につき、比例連結している団体

統一的な基準への移行に伴う主な変更点

主な変更点について

項目	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
財務諸表全体にかかるもの		
会計処理方法	歳出歳入伝票をもとに、複式簿記による仕訳を用いて作成します。	地方財政状況調査(決算統計)の数値をもとに作成します。
普通会計の名称変更	一般会計等 (一般会計+土地取得事業特別会計+コミュニティバス事業特別会計)	普通会計 (一般会計+土地取得事業特別会計+コミュニティバス事業特別会計)
全体財務諸表の範囲	一般会計等 + 公営事業会計	普通会計 + 公営事業会計
資産にかかるもの		
固定資産の計上方法	保有資産の棚卸、調査により作成した固定資産台帳をもとに計上します。 (※資産評価の詳細は後述します)	地方財政状況調査(決算統計)における、普通建設事業費の積み上げ等により作成します。
有形固定資産の減価償却額表示方法	間接法 (取得価格と減価償却累計額を分けて表示します)	直接法 (減価償却累計額控除後の資産額を表示します)
現金預金	歳計外現金を含みます。	歳計外現金を含みません。
行政コスト計算書/資金収支計算書にかかるもの		
臨時損失/臨時利益	行政コスト計算書に計上します。	純資産変動計算書に計上します。
資金収支計算書の表示	活動別に業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに分類されます。基金収支は投資活動収支に、地方債収支は財務活動収支に集約されます。	目的別に経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分類されます。基金収支、地方債収支は上記の目的別にそれぞれの区分において計上しています。
歳計外現金	欄外に計上します。	計上しません。

固定資産の評価方法

統一的な基準の導入にあたっては、保有資産の棚卸・調査を行い、固定資産台帳を作成することで資産額を計上しています。資産の評価については、下記の2通りの手法を用いています。

- ①取得原価 … 歳出伝票の情報などから取得価格を算定します
- ②再調達原価 … 同じ資産を再調達すると仮定した場合にかかる金額を用います

固定資産の評価は、基本的には取得原価をもって行います。ただし、固定資産台帳の作成開始時点の価格を算出するにあたり、取得原価が不明なものは再調達原価をもって評価を行います。

取得価格の計上ルール

資産項目	開始時		開始後
	昭和59年度 以前の取得分	昭和60年度 以後取得分	
土地、建物、道路、橋梁、公園、物品等	再調達原価	再調達原価	取得原価
ソフトウェア	取得原価	取得原価	取得原価
建設仮勘定	取得原価		
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額として 1円を計上	備忘価額として 1円を計上	取得原価

再調達原価の算出に用いる単価の例

- 土地…当該土地の固定資産税評価額の平均単価
- 建物…建物の構造、用途別の建築単価
- 道路…幅員別の1mあたりの建設単価

資本的支出と修繕費の区分

取得原価を算出する際に、その支出が資本的支出(=資産形成につながる支出)か、修繕費として当年度の費用として考えるのが適切なかを判断します。当市は、次の基準により支出内容を判断し、適当と認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

- ①修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること
- ②修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと
- ③上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が60万円以上であれば資本的支出とする

一般会計等財務諸表

一般会計等とは、①一般会計、②土地取得事業特別会計、③コミュニティバス事業特別会計で構成され、以前の「総務省方式改訂モデル」における普通会計に相当する会計です。

1. 貸借対照表

貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)に分かれ、借方に「資産の部」、貸方に「負債の部」と「純資産の部」があります。市が保有している土地や建物などの資産の合計と、その財産を形成するための財源の調達方法(借入金や自己資金)の合計を、左右に並べて比較した表です。

貸借対照表を見ることで、これまでに形成された資産の財源について、借入金など将来世代が負担する部分(負債)と、これまでの世代による税収等の蓄積による部分(純資産)が、どのような割合で構成されているのかを知ることができます。

借方(表の左側)の科目

【資産】	市が所有する財産や権利のことで。
固定資産	
有形固定資産	資産のうち、土地、建物、構造物(道路等)、物品などをいいます。
事業用資産	有形固定資産のうち、インフラ資産及び物品以外の資産です。庁舎や学校、図書館、福祉施設などがあります。
インフラ資産	道路ネットワーク、橋りょう、公園、上下水道設備など、社会基盤となる資産のことです。
物品	車両や美術品など、取得価格 50 万円以上の物品を計上しています。
無形固定資産	ソフトウェアなどの資産です。
投資その他の資産	財団法人などに対する出資金、奨学金などの貸付金、基金として保有している現金などをいいます。
投資及び出資金	財団法人などの団体に対する出資金等の年度末残高です。
投資損失引当金	投資損失が見込まれる場合、その金額を計上します。
長期延滞債権	市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を1年以上経過しているものを計上しています。
長期貸付金	貸付金残高のうち、1年を超えて回収する予定の金額です。
基金	特定の目的で造成している基金の残高で、家計の貯蓄に相当するものです。 ・「財政調整基金」及び「減債基金」については、流動性が高いことや、特定の地方債との紐付けがないため、流動資産に計上しています。 ・「土地開発基金」においては、現金だけでなく土地として保有するものも含まれています。
徴収不能引当金	貸付金及び長期延滞債権のうち、今後回収できないと見込まれる額をマイナス計上しています。
流動資産	
現金預金	現金及び預金のことで。
未収金	市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を過ぎてから1年以内のものを計上しています。

貸方(表の右側)の科目

【負債】	資産の取得財源のうち、将来に支払の必要があるものをいいます。 (将来世代の負担)
固定負債	
地方債	地方債残高から、翌年度償還予定の元金を差し引いたものです。
長期未払金	未払金のうち支払期限が1年を超えるものです。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当相当額から、翌年度支払予定分を除いた額を計上しています。
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるものを計上しています。
流動負債	
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度に償還予定の元金を計上しています。
未払金及び未払費用	市が負担することが確定している債務のうち、翌年度支払予定のものをいいます。
賞与引当金	翌年度支払予定の賞与のうち、当年度に負担すべき金額です。
【純資産】	資産の取得財源のうち、すでに負担済みのものをいいます。 (これまでの世代が負担して蓄積された市税等)
固定資産等形成分	固定資産等の形成のために充当した財源の蓄積のことです。
余剰分(不足分)	これまでの世代が負担して蓄積された市税等のうち、固定資産等の形成に充当されていない部分を言います。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)	科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	197,806 ※	192,807	1,996	96.5	固定負債	54,272	51,899	537	26.0
有形固定資産	190,944 ※	185,918	1,924	93.1	地方債	49,563	47,285	489	
事業用資産	54,742	53,733	556	26.9	長期未払金	-	-	-	
土地	12,920	12,866	133		退職手当引当金	4,709	4,614	48	
立木竹	-	-	-		損失補償等引当金	-	-	-	
建物	73,312	74,419	770		その他	-	-	-	
建物減価償却累計額	△ 34,356	△ 36,199	△ 375		流動負債	5,711	5,649	58	2.8
工作物	5,447	5,560	58		1年内償還予定地方債	4,988	4,930	51	
工作物減価償却累計額	△ 2,674	△ 2,913	△ 30		未払金	0	0	0	
その他	-	-	-		未払費用	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-		前受金	-	-	-	
建設仮勘定	93	0	-		前受収益	-	-	-	
インフラ資産	135,831 ※	131,856	1,365	66.0	賞与等引当金	426	432	4	
土地	9,139	9,140	95		預り金	339	329	3	
建物	966	966	10		その他	△ 42	△ 42	-	
建物減価償却累計額	△ 789	△ 804	△ 8		負債合計	59,983	57,548	596	28.8
工作物	247,799	248,422	2,571		【純資産の部】				
工作物減価償却累計額	△ 121,565	△ 126,174	△ 1,306		固定資産等形成分	203,375	198,029	2,050	
その他	-	-	-		剰余分(不足分)	△ 58,353	△ 55,796	△ 578	
その他減価償却累計額	-	-	-						
建設仮勘定	281	305	3						
物品	2,665	2,733	28	0.2					
物品減価償却累計額	△ 2,294	△ 2,404	△ 25						
無形固定資産	348	301	3	0.2					
ソフトウェア	348	301	3						
その他	-	-	-						
投資その他の資産	6,514 ※	6,588	68	3.3					
投資及び出資金	2,686 ※	2,761	29	1.4					
有価証券	72	66	1						
出資金	2,614	2,694	28						
その他	-	-	-						
投資損失引当金	△ 11	△ 18	△ 0						
長期延滞債権	325	314	3	0.2					
長期貸付金	319	289	3	0.1					
基金	3,265 ※	3,312	34	1.7					
減債基金	-	0	-						
その他	3,265	3,311	34						
その他	-	-	-						
徴収不能引当金	△ 71	△ 70	△ 1						
流動資産	7,197	6,974	72	3.5					
現金預金	1,201	1,262	13	0.6					
未収金	80	81	1	0.0					
短期貸付金	33	34	0	0.0					
基金	5,887	5,600	58	2.8					
財政調整基金	4,087	4,200	43						
減債基金	1,800	1,400	14						
棚卸資産	-	-	-						
その他	-	-	-						
徴収不能引当金	△ 4	△ 3	△ 0						
資産合計	205,003	199,781	2,068	100	純資産合計	145,020	142,233	1,472	71.2
					負債及び純資産合計	205,003	199,781	2,068	100

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和元年度末人口:96,614人)

資産の状況

一般会計等の資産総額は1,998億円(市民一人あたり206万8千円)です。

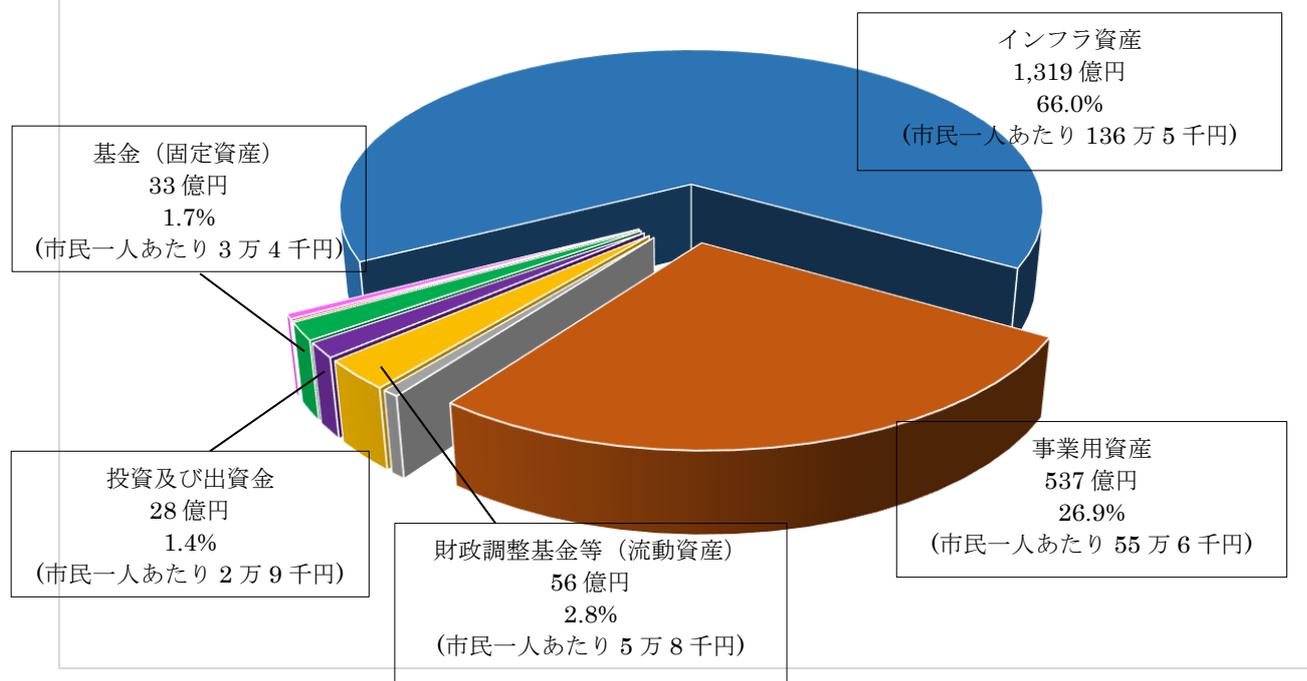
資産のうち93.1%を占めているのは有形固定資産(1,859億円/市民一人あたり192万4千円)であり、その主な内訳は事業用資産が26.9%(537億円/市民一人あたり55万6千円)、インフラ資産が66.0%(1,319億円/市民一人あたり136万5千円)となりました。投資及び出資金は資産の1.4%を占め、28億円(市民一人あたり2万9千円)となりました。

流動資産は資産の3.5%を占め、70億円(市民一人あたり7万2千円)となっており、その主な内訳は現金預金が0.6%(13億円/市民一人あたり1万3千円)、基金(財政調整基金等)が2.8%(56億円/市民一人あたり5万8千円)となりました。

資産総額 1,998 億円(市民一人当たり 206 万 8 千円)

新発田市人口 96,614 人
(令和元年度末現在)

資産の内訳



① 負債の状況

一般会計等の負債総額は 575 億円(市民一人あたり 59 万 6 千円)です。

市の借金である地方債が負債残高の大半を占めており、返済期日が 1 年を超える固定負債における地方債は 473 億円(市民一人あたり 48 万 9 千円)、翌年度中に返済期日が到来する流動負債における地方債は 49 億円(市民一人あたり 5 万 1 千円)、合わせて 522 億円(市民一人あたり 54 万円)となりました。

負債は、資産形成する財源のうち、将来世代が負担しなくてはならない金額を表しています。当年度の総資産額に占める負債総額の割合 28.8%が、将来世代の負担割合と言い換えることができます。

② 純資産の状況

資産から負債を差し引いた純資産は、総額 1,422 億円(市民一人あたり 147 万 2 千円)となりました。純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表します。当年度の総資産額に占める純資産額の割合 71.2%が、これまでの世代による負担割合と言えます。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、企業会計の「損益計算書」に相当するものです。行政サービスの提供にかかる費用から、サービス利用者が負担する使用料等の収益を差し引いたものが「純経常行政コスト」です。資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コストが明らかにされます。

「純経常行政コスト」に臨時的に発生する収益と損失を加味したものが、「純行政コスト」となります。

行政コスト計算書の科目

【経常費用】	毎年度経常的に発生する費用が該当します。
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する給与や報酬です。
賞与等引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与等の金額です。
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金等の金額です。
物件費等	
物件費	需用費、役務費、委託料などの消費的経費を計上しています。
維持補修費	公共資産の機能維持に必要な修繕費等を計上しています。
減価償却費	使用や経年劣化による固定資産の当該年度の価値減少額を、コストとして計上しています。
その他の業務費用	
支払利息	地方債や借入金に対する利息の負担額です。
徴収不能引当金繰入額	貸付金等の債権のうち、今年度新たに回収不能が見込まれる金額を当年度に発生したコストとして計上します。
移転費用	
補助金等	政策目的による負担金・補助金等を計上しています。
社会保障給付費	生活保護費、障がい福祉等の扶助費を計上しています。
他会計への繰出金	他会計に対する繰出金を計上しています。市の会計間での出納であるため、連結時には相殺消去されます。
【経常収益】	毎年度経常的に見込まれる収入等が該当します。
使用料及び手数料	行政サービスの対価として受け取る収益です。
【純経常行政コスト】	経常費用から経常収益を控除したものです。
【臨時損失】	災害復旧費など臨時的なコストが該当します。
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用です。
資産除売却損	資産の取り壊し、売却時に発生する損失です。
投資損失引当金繰入額	投資及び出資金のうち、回収できずに損失となる見込みの金額を当年度の費用として計上します。
損失補償等引当金繰入額	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるものを当年度の費用として計上します
【臨時利益】	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益です。
【純行政コスト】	純経常行政コストに臨時損失・利益を加味した最終コストです。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
経常費用 ※	40,171	416	100
業務費用 ※	22,984	238	57.2
人件費 ※	6,405	66	15.9
職員給与費	5,074	53	12.6
賞与等引当金繰入額	432	4	1.1
退職手当引当金繰入額	190	2	0.5
その他	710	7	1.8
物件費等	16,069	166	40.0
物件費	8,666	90	21.6
維持補修費	369	4	0.9
減価償却費	7,026	73	17.5
その他	8	0	0.0
その他の業務費用	510	5	1.3
支払利息	344	4	0.9
徴収不能引当金繰入額	46	0	0.1
その他	120	1	0.3
移転費用	17,187	178	42.8
補助金等	8,937	93	22.2
社会保障給付	5,656	59	14.1
他会計への繰出金	2,557	26	6.4
その他	37	0	0.1
経常収益	1,495	15	
使用料及び手数料	670	7	
その他	825	9	
純経常行政コスト	38,676	400	-
臨時損失	171	2	
災害復旧事業費	12	0	
資産除売却損	152	2	
投資損失引当金繰入額	7	0	
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	38,847	402	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和元年度末人口:96,614人)

行政コストの状況

令和元年度の一般会計等における純行政コストは、388億円(市民一人当たり40万2千円)となりました。このうち、1年間で行政活動に要した経常費用は402億円(市民一人当たり41万6千円)であり、行政サービスの直接の対価としての経常収益は、15億円(市民一人当たり1万5千円)となりました。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている「純資産の部」の数値が、1年間でどのように変動したのかを示す書類で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当するものです。

行政サービスの原資となる税収等については、純資産の増加として計上されますので、純資産変動計算書を見ることで、行政コストのマイナス額がどのような財源で賄われているかがわかります。

純資産変動計算書の科目

期首純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支尻を計上します。マイナス(△)で表記します。
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等を計上します。
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金等を計上します。
本年度差額	純行政コストと財源との差額となります。
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	固定資産形成のための支出額を計上します。
有形固定資産等の減少	固定資産の減少額(売却、除去、減価償却)を計上します。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額です。
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の減少による保有資産の減少額です。
資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上します。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上します。
本年度純資産変動額	本年度の純資産の変動額となります。
期末純資産残高	「期首純資産残高」と「本年度純資産変動額」の合計であり、本年度末の貸借対照表における純資産残高と一致します。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	固定資産等形成分 (百万円)	余剰分または不足 分 (百万円)
前年度末純資産残高	145,020	1,501	203,375	△ 58,355
純行政コスト(△)	△ 38,847	△ 402		△ 38,847
財源	36,082	374		36,082
税収等	27,661	286		27,661
国県等補助金	8,421	87		8,421
本年度差額	△ 2,765	△ 29		△ 2,765
固定資産等の変動(内部変動)		-	△ 5,324	5,324
有形固定資産等の増加		-	2,596	△ 2,596
有形固定資産等の減少		-	△ 7,605	7,605
貸付金・基金等の増加		-	1,614	△ 1,614
貸付金・基金等の減少		-	△ 1,929	1,929
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△ 22	0	△ 22	
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,787	△ 29	△ 5,346	2,559
本年度末純資産残高	142,233	1,472	198,029	△ 55,796

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和元年度末人口:96,614人)

純資産変動計算書の状況

令和元年度の財源調達は、361億円(市民一人あたり37万4千円)となっており、その内訳は税収等が277億円(市民一人あたり28万6千円)、国や県からの補助金が84億円(市民一人あたり8万7千円)となっています。

純行政コストは388億円(市民一人あたり40万2千円)となりましたが、無償所管換等により取得した固定資産の評価額を反映させた結果、本年度末の純資産残高は1,422億円(市民一人あたり147万2千円)となり、前年度末から28億円(市民一人あたり2万9千円)の減少となりました。

純資産変動計算書の、「固定資産等形成分」、「余剰分(不足分)」は、税収や補助金により調達した財源の運用先を説明するものです。本年度末の固定資産等形成分は1,980億円となり、余剰分(不足分)は558億円の不足となりました。これは期末時点の財源(=純資産残高)1,422億円に対して、固定資産の形成が1,980億円となっており、差額の558億円は地方債等の発行によって賄っている状況を表しています。一般的に地方債を発行している地方公共団体は、この数値はマイナスとなることが多いです。これまでの世代が蓄積した財源が、将来の世代にも便益が及ぶ固定資産や貸付金、基金に、どの程度使われているかを説明するための項目であり、適正水準については一概に判断できないものとなります。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による現金の出入りを、その性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表したもので、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するものです。なお、資金収支計算書の本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書が「発生主義会計」であるのに対し、資金収支計算書は「現金主義会計」に基づきます。この点では、官庁会計における歳入歳出決算書と同じですが、資金の動きを3つの性質で区分するという点に特徴があります。

【業務活動収支】

経常的な行政活動に伴う資金の動きを説明する部分であり、「投資活動収支」や「財務活動収支」に分類されないものは、全てここに含まれます。

行政コスト計算書に計上された「使用料及び手数料」も、純資産変動計算書に計上された「税収等」も、資金収支という観点では業務収入に計上されます。また、「国県等補助金収入」には、土木費補助金など資産形成活動に充当した金額は「投資活動収支」で説明されるため、「業務活動収入」には計上されません。なお、「業務活動収支」は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に相当します。

【投資活動収支】

有形固定資産の取得、有価証券の売却、基金の取崩など、資産形成活動・投資活動に係る資金収支を説明する部分です。収入のうち「国県等補助金収入」には、社会資本整備に係る補助金など、資産形成活動に充当した金額のみ計上されます。

一般的に「投資活動収支」はマイナスとなり、「業務活動収支」や、「財務活動収支」のプラスにより賄われます。言い換えれば、投資活動を維持するために、一般財源の収支(≒業務活動収支)で足りない部分を、地方債発行で調達する(≒財務活動収支)という構造になります。なお、「投資活動収支」は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」においては、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に相当します。

【財務活動収支】

地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達または返済した資金の収支を説明する部分です。収支がプラスであれば、投資活動などのマイナス収支を地方債発行で賄ったこととなります。反対に収支がマイナスであれば、業務活動など他の活動のプラス収支により、地方債の返済を進めていることとなります。なお、「財務活動収支」は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」においては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に相当します。

資金収支計算書の科目

【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出です。
物件費支出	物件費に係る支出です。
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出です。
移転費用支出	
補助金等支出	補助金の支払に係る支出です。
社会保障給付費	生活保護費、障がい福祉等に係る支出です。
他会計への繰出支出	特別会計等への支出です。
業務収入	
税収等収入	税金等の収入を計上します。
国県等補助金収入	国県等補助金収入のうち、民生費などの業務支出の財源に充当した金額です。
使用料及び手数料収入	行政サービスの対価として受け取る手数料等の収入です。
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧に係る支出です。
臨時収入	災害復旧に関する補助金収入など、臨時的収入を計上します。
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出です。
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出です。
投資及び出資金支出	有価証券の投資、他団体への出資に伴う支出です。
貸付金支出	資金貸付による支出です。
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金収入のうち、資産形成活動に充当した金額です。
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入です。
貸付金元金回収収入	貸付金の元本回収による収入です。
資産売却収入	資産売却による収入を計上します。
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債の元本償還による支出です。
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債の発行による収入です。
本年度資金収支額	本年度の現金収支尻を表しています。
前年度末資金残高	前年度末における歳計現金残高です。
本年度末資金残高	前年度末資金残高に、本年度資金収支額を加えたものです。
前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳入歳出外現金（職員給与に係る所得税など、一時預かり金に相当するもの）の残高を計上します。
歳計外現金増減額	本年度の歳入歳出外現金の増減額です。
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳入歳出外現金残高 + 本年度増減額 です。
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高 となり、貸借対照表の現金預金残高と一致します。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)
【業務活動収支】		
業務支出 ※	33,184	343
業務費用支出	16,001	166
人件費支出	6,494	67
物件費等支出	9,058	94
支払利息支出	344	4
その他の支出	105	1
移転費用支出 ※	17,183	178
補助金等支出	8,934	92
社会保障給付支出	5,656	59
他会計への繰出支出	2,557	26
その他の支出	37	0
業務収入 ※	36,997	383
税収等収入	27,627	286
国県等補助金収入	7,879	82
使用料及び手数料収入	673	7
その他の収入	819	8
臨時支出	164	2
災害復旧事業費支出	12	0
その他の支出	152	2
臨時収入	-	-
業務活動収支	3,649	38
【投資活動収支】		
投資活動支出	4,037	42
公共施設等整備費支出	2,040	21
基金積立金支出	1,140	12
投資及び出資金支出	80	1
貸付金支出	777	8
その他の支出	-	-
投資活動収入	2,795	29
国県等補助金収入	539	6
基金取崩収入	1,379	14
貸付金元金回収収入	807	8
資産売却収入	70	1
その他の収入	-	-
投資活動収支	△ 1,242	△ 13
【財務活動収支】		
財務活動支出	4,988	52
地方債償還支出	4,988	52
その他の支出	-	0
財務活動収入	2,652	27
地方債発行収入	2,652	27
その他の収入	-	-
財務活動収支	△ 2,336	△ 24
本年度資金収支額	71	1
前年度末資金残高	862	9
本年度末資金残高	933	10
前年度末歳計外現金残高	339	4
本年度歳計外現金増減額	△ 10	0
本年度末歳計外現金残高	329	3
本年度末現金預金残高	1,262	13

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和元年度末人口:96,614人)

資金収支計算書の状況

令和元年度の一般会計等においては、業務活動収支で36億円(市民一人あたり3万8千円)のプラス、投資活動収支で12億円(市民一人あたり1万3千円)のマイナス、財務活動収支で23億円(市民一人あたり2万4千円)のマイナスとなりました。この結果、本年度の資金収支は7千万円(市民一人あたり1千円)のプラスとなり、歳計外現金を加味した本年度末現金預金残高は13億円(市民一人あたり1万3千円)となりました。

業務活動収支については、税収等の業務収入は370億円(市民一人あたり38万3千円)となり、経常的な行政活動にかかる業務支出は332億円(市民一人あたり34万3千円)となり、最終的に36億円(市民一人あたり3万8千円)の黒字を確保しました。

投資活動収支については、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が40億円(市民一人あたり4万2千円)、国県等補助金収入などの投資活動収入は28億円(市民一人あたり2万9千円)となり、最終的な収支は12億円(市民一人あたり1万3千円)の赤字となりました。

財務活動収支については、地方債の償還が50億円(市民一人あたり5万2千円)、主に投資活動を維持するための地方債発行が27億円(市民一人あたり2万7千円)となり、最終的に地方債残高は23億円(市民一人あたり2万4千円)の減となりました。

5. 決算注記(一般会計等)

I. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 10 年～50 年
 - 工作物 10 年～45 年
 - 物品 3 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新発田市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

・次のいずれかが認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出としています。

ア 修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること

イ 修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと

・上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が 60 万円以上であれば資本的支出とします。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

V. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

- ・一般会計(介護サービス事業を除く)
- ・土地取得事業特別会計
- ・コミュニティバス事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は同じです。

③出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④端数処理等

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	7.3%
将来負担比率	63.0%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

23,560 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

710,990 千円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 918,229 千円

②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）の内容

繰替運用はありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財

政需要額に含まれることが見込まれる金額

38,645,875 千円

- ⑤将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	25,995,196 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,151,280 千円
将来負担額	83,869,145 千円
充当可能基金額	10,730,553 千円
特定財源見込額	3,551,751 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	56,440,240 千円

- ⑥地方自治法第234条に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

(3)純資産変動計算書に係る事項

- ①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

- ①基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息除く)	3,989,237 千円
投資活動収支	△ 1,238,485 千円
基礎的財政収支	2,750,752 千円

- ②既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	43,148,937	42,216,220
資金収支計算書	42,444,260	42,373,635
差額(繰越金の相違等)	704,677	△157,415

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しておりません。また、対象会計の範囲も異なることから、既存の決算情報である歳入歳出決算書(一般会計)と、資金収支計算書(一般会計等)の金額はその分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	3,645,383 千円
減価償却費	△ 6,816,061 千円
固定資産除売却損益	△ 152,012 千円
資本的国県等補助金収入	538,525 千円
その他の資産/負債の増減額	15,635 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 2,768,530 千円

④一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 2,500,000 千円
- ・支払利息のうち、一時借入金に係る利子額 0 円

⑤重要な非資金取引

減価償却費	6,816,061 千円
徴収不能引当金繰入額	47,511 千円
退職手当引当金繰入額	284,779 千円
賞与等引当金繰入額	425,894 千円
資産除売却損	152,012 千円
無償所管替等	△22,083 千円

6. 附属明細表(一般会計等)

※附属明細表の数値は千円単位への四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	91,772,054	1,226,460	153,441	92,845,074	39,111,848	2,081,880	53,733,225
土地	12,920,498	5,717	60,090	12,866,125	0	0	12,866,125
建物	73,311,437	1,107,975	0	74,419,412	36,199,171	1,843,303	38,220,241
工作物	5,446,768	112,768	0	5,559,537	2,912,677	238,577	2,646,859
建設仮勘定	93,351	0	93,351	0	0	0	0
インフラ資産	257,984,867	961,864	112,942	258,833,788	126,977,732	4,713,323	131,856,056
土地	9,139,111	1,374	0	9,140,484	0	0	9,140,484
建物	965,510	886	0	966,396	803,683	15,117	162,713
工作物	247,599,034	934,252	111,116	248,422,170	126,174,049	4,698,206	122,248,121
建設仮勘定	281,212	25,352	1,826	304,738	0	0	304,738
物品	2,665,134	68,284	0	2,733,418	2,403,931	109,891	329,487
合計	352,422,055	2,256,608	266,383	354,412,280	168,493,511	6,905,094	185,918,768

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	7,464,390	25,556,640	3,081,615	2,574,847	2,813,675	419,850	11,822,208	53,733,225
土地	3,822,873	5,963,114	741,369	343,700	488,699	75,585	1,430,785	12,866,125
建物	2,524,226	18,702,088	2,332,178	2,192,507	2,266,866	158,659	10,043,717	38,220,241
工作物	1,117,291	891,438	8,068	38,640	58,110	185,606	347,706	2,646,859
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	131,526,140	69,352	64,309	253	195,532	470	0	131,856,056
土地	9,140,484	0	0	0	0	0	0	9,140,484
建物	114,308	48,405	0	0	0	0	0	162,713
工作物	121,966,610	20,947	64,309	253	195,532	470	0	122,248,121
建設仮勘定	304,738	0	0	0	0	0	0	304,738
物品	157,919	48,758	3,080	313	33,820	53,978	31,619	329,487
合計	139,148,449	25,674,750	3,149,004	2,575,413	3,043,027	474,298	11,853,827	185,918,768

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
該当なし			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
新発田市水道事業会計	1,630,379	21,440,598	14,193,239	7,247,359	1,553,108	104.98%	7,607,933	
新潟東港地域水道用水 供給企業団	869,994	9,728,371	2,910,353	6,818,018	3,754,467	23.17%	1,579,887	
公益財団法人 新発田市勤労者福祉 サービスセンター	30,000	111,726	156	111,571	45,000	66.67%	74,380	
下越土地開発公社	5,600	181,172	169,310	11,863	7,000	80.00%	9,490	
紫雲寺風力発電 株式会社	0	0	0	0	0			
株式会社 紫雲寺記念館	7,760	105,336	104,161	1,175	23,000	33.74%	396	
株式会社 エフエムしばた	50,000	85,290	6,345	78,944	100,000	50.00%	39,472	17,619
一般社団法人 新発田市観光協会	19,700	72,745	4,455	68,289	19,700	100.00%	68,289	
合計	2,613,433	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
新潟県信用保証協会	44,837	405,891,453	366,386,723	39,504,730	7,867,836	0.57%	225,128		44,837
株式会社しばたショッピングセンター	13,831	202,491	46,276	156,215	200,000	6.92%	10,803		20,000
株式会社 新潟国際貿易ターミナル	8,700	1,658	151	1,508	1,637	531.52%	8,013		8,700
新潟県漁業信用基金協会	350	282,907,558	219,021,414	63,886,145	43,364,850	0.00%	516		350
新潟県農業信用基金協会	15,040	312,470,459	299,132,161	13,338,298	5,409,760	0.28%	37,083		15,040
公益社団法人 新潟県畜産協会	1,860	908,723	286,619	622,105	308,186	0.60%	3,755		1,860
公益社団法人 新潟県私学振興会	726	7,547,476	7,055,915	491,561	415,679	0.17%	859		726
公益社団法人 新潟県農器移転推進財団	118	184,187	7,566	176,621	161,917	0.07%	129		118
公益社団法人 新潟県国際交流協会	8,380	1,103,587	2,158	1,101,429	671,920	1.25%	13,737		8,380
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	118	2,983,765	735,136	2,248,629	400,000	0.03%	663		118
公益社団法人 新潟県都市緑花センター	4,900	1,051,227	292,372	758,855	522,472	0.94%	7,117		4,900
一般財団法人 新潟県労働者信用基金協会	27,200	193,548,293	188,875,466	4,672,827	4,364,598	0.62%	29,121		27,200
公益社団法人 新潟県暴力団放逐推進センター	2,110	587,885	5,420	582,465	500,000	0.42%	2,458		2,110
公益社団法人 新潟県環境保全事業団	705	11,407,981	5,864,575	5,543,405	3,162,824	0.02%	1,236		705
新潟県住宅供給公社	50	3,622,558	2,477,796	1,144,763	50,750	0.10%	1,128		50
さくら森林組合	8,908	246,191	124,410	121,781	56,307	15.82%	19,266		8,908
地方公共団体金融機構	9,500	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.06%	185,340		9,500
合計	147,333	-	-	-	-	-	-	-	-

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	4,200,118				4,200,118	4,200,118
減債基金	1,400,264				1,400,264	1,400,264
国民健康保険高額療養費資金 及び出産費資金貸付基金	0				0	0
一般旅券印紙等購買基金	2,000				2,000	2,000
災害見舞基金	11,905				11,905	11,905
教育振興基金	60,926				60,926	60,926
国際交流基金	86,730				86,730	86,730
地域振興基金	467,421				467,421	467,421
公園整備基金	49,282				49,282	49,282
庁舎建設基金	0				0	0
公共施設等総合管理基金	1,000,196				1,000,196	1,000,196
ふるさと水と土保全基金	11,051				11,051	11,051
地域福祉基金	176,429				176,429	176,429
中心市街地活性基金	0				0	0
加治川用水土地改良事業基金	519,725				519,725	519,725
土地開発基金	426,281		481,155		907,436	907,436
コミュニティバス運行基金	18,344				18,344	18,344
合計	8,430,672	0	481,155	0	8,911,827	8,911,827

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
宅地造成事業特別会計貸付金	211,717				
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	53,170		32,270		
その他 民生費貸付金等	24,304		1,662		
合計	289,191	0	33,932	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
その他 民生費貸付金等	33,261	33,261
小計	33,261	33,261
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人	49,376	6,039
市民税 法人	1,669	268
固定資産税	172,706	24,628
軽自動車税	7,987	1,116
入湯税	642	192
都市計画税	14,625	2,078
その他の未収金		
負担金収入	5,158	550
使用料、手数料収入	7,061	657
諸収入	21,543	1,003
小計	280,767	36,531
合計	314,028	69,792

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
その他 民生費貸付金等	347	0
小計	347	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人	24,411	46
市民税 法人	2,431	0
固定資産税	35,856	3,447
軽自動車税	3,136	15
入湯税	0	0
都市計画税	3,105	342
その他の未収金		
負担金収入	604	0
使用料、手数料収入	3,278	1
諸収入	8,230	136
小計	81,051	3,987
合計	81,398	3,987

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	2,272,618	148,870	2,154,033	0	107,585	11,000	0
公営住宅建設	330,016	29,405	162,116	167,900	0	0	0
災害復旧	10,607	1,636	10,607	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,690,358	158,824	2,217,600	199,435	19,426	253,898	0
一般単独事業	24,025,790	2,686,103	127,230	14,475,397	3,355,421	5,456,313	611,430
その他	1,497,189	69,274	254,799	1,176,619	670	0	65,100
【特別分】							
臨時財政対策債	19,231,120	1,507,353	13,856,615	1,615,568	2,730,841	1,028,096	0
減税補てん債	212,621	57,250	212,621	0	0	0	0
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,944,694	271,371	1,649,740	270,902	15,251	8,800	0
合計	52,215,013	4,930,086	20,645,361	17,905,821	6,229,194	6,758,107	676,530

② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
52,215,013	48,002,314	2,807,915	1,319,730	45,257	25,198	7,180	7,419	0.50%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
52,215,013	4,930,086	4,766,182	4,601,666	4,633,923	4,217,740	15,352,208	8,620,253	3,998,588	1,094,367

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	10,594	7,025			17,619
徴収不能引当金	70,722	42,657	43,240		70,139
流動資産					
徴収不能引当金	3,987	3,714	4,272		3,429
固定負債					
退職手当引当金	4,709,028	189,847	284,779		4,614,096
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	425,894	431,628	425,894		431,628
合計	5,220,225	674,871	758,185	0	5,136,911

行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	新発田地域広域事務組合負担金	新発田地域広域事務組合	1,719,102	新発田地域広域事務組合への市負担金
	認定こども園運営負担金	対象こども園	1,201,414	認定こども園運営にかかる市負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	新潟県後期高齢者医療広域連合	838,222	新潟県後期高齢者医療広域連合への市負担金
	多面的機能支払交付金事業補助金	新発田市多面的機能支払制度広域協定運営委員会	507,003	農地整備等の促進に要する費用
	私立保育園等特別保育事業補助金	私立保育園	165,863	私立保育園の運営にかかる補助金
	県営ほ場整備事業負担金	新潟県	273,837	農村場整備事業にかかる市負担金
	新発田地域老人福祉保健事務組合負担金	新発田地域老人福祉保健事務組合	107,791	新発田地域老人福祉保健事務組合への市負担金
	その他	-	4,123,566	
計		8,936,798		
合計		8,936,798		

※100 百万円以下のものはその他に含まれます。

純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方交付税	12,411,236	
		市税	11,611,848	
		地方消費税交付金	1,737,041	
		寄附金	676,564	
		分担金及び負担金	308,475	
		地方譲与税	386,360	
		自動車取得税交付金	49,898	
		地方特例交付金	292,246	
		ゴルフ場利用税交付金	70,473	
		配当割交付金	42,225	
		株式等譲渡所得割交付金	22,869	
		利子割交付金	8,240	
		交通安全対策特別交付金	11,267	
		石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	
		電源立地地域対策交付金	6,108	
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,110		
	環境性能割交付金	13,254		
	小計	27,661,388		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	406,713
			県支出金	131,812
		計	538,525	
		経常的補助金	国庫支出金	4,777,553
			県支出金	3,102,312
小計	7,879,865			
合計	36,079,777			
コミュニティバス特別会計	税収等	該当なし	-	
		小計	0	
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	2,133
			計	2,133
小計	2,133			
合計	2,133			

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	38,850,441	7,038,879	1,568,902	23,168,739	7,073,920
有形固定資産等の増加	2,596,111	536	1,539	2,594,037	
貸付金・基金等の増加	1,613,816			625,275	988,541
その他	0				
合計	43,060,368	7,039,415	1,570,441	26,388,051	8,062,461

資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	7,112
要求払預金	925,605
合計	932,717

全体財務諸表

新発田市全体の財務諸表は、一般会計等に公営事業会計を加えて作成しています。

1. 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)	科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	217,381 ※	287,757	2,978	95.6	固定負債	68,467	96,781	1,002	32.2
有形固定資産	211,885 ※	276,427	2,861	91.9	地方債等	57,660	91,740	950	
事業用資産	55,648 ※	54,612	565	18.2	長期未払金	0	0	0	
土地	13,103	13,048	135		退職手当引当金	4,928	4,832	50	
建物	74,676	75,784	784		損失補償等引当金	0	0	0	
建物減価償却累計額	△ 34,997	△ 36,868	△ 382		その他	5,879	209	2	
工作物	5,447	5,560	58		流動負債	6,685 ※	48,570	503	16.1
工作物減価償却累計額	△ 2,674	△ 2,913	△ 30		1年内償還予定地方債等	5,634	7,401	77	
その他	0	0	0		未払金	241	887	9	
その他減価償却累計額	0	0	0		未払費用	0	0	0	
建設仮勘定	93	0	0		前受金	0	0	0	
インフラ資産	153,552	216,614	2,242	72.0	前受収益	0	0	0	
土地	9,388	9,740	101		賞与等引当金	461	483	5	
建物	2,493	3,684	38		預り金	339	329	3	
建物減価償却累計額	△ 1,486	△ 1,576	△ 16		その他	10	39,469	409	
工作物	276,972	344,580	3,567		負債合計	75,152	145,351	1,504	48.3
工作物減価償却累計額	△ 134,363	△ 141,067	△ 1,460		【純資産の部】				
その他	0	0	0		固定資産等形成分	211,704	208,021	2,153	
その他減価償却累計額	0	0	0		剰余分(不足分)	△ 57,427	△ 52,523	△ 544	
建設仮勘定	548	1,253	13						
物品	7,793	11,022	114	3.7					
物品減価償却累計額	△ 5,108	△ 5,822	△ 60						
無形固定資産	348	4,082	42	1.4					
ソフトウェア	347	302	3						
その他	1	3,780	39						
投資その他の資産	5,148 ※	7,248	75	2.4					
投資及び出資金	1,197 ※	2,825	29	0.9					
有価証券	72	66	1						
出資金	1,125	2,758	29						
その他	0	0	0						
投資損失引当金	△ 11	△ 18	△ 0						
長期延滞債権	584	624	6						
長期貸付金	111	289	3						
基金	3,346	3,615	37	1.2					
減債基金	0	0	0						
その他	3,346	3,615	37						
その他	24	12	0						
徴収不能引当金	△ 103	△ 99	△ 1						
流動資産	12,048 ※	13,092	136	4.4					
現金預金	2,588	3,902	40	1.3					
未収金	432	565	6	0.2					
短期貸付金	33	34	0	0.0					
基金	8,125	7,902	82	2.6					
財政調整基金	6,325	6,502	67						
減債基金	1,800	1,400	14						
棚卸資産	874	570	6	0.2					
その他	2	132	1						
徴収不能引当金	△ 6	△ 11	△ 0						
資産合計	229,429	300,849	3,114	100	純資産合計	154,277	155,498	1,609	51.7
					負債及び純資産合計	229,429	300,849	3,114	100

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和元年度末人口: 96,614人)

2.全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
経常費用 ※	65,168	675	100
業務費用 ※	29,177	302	44.8
人件費	7,040	73	10.8
職員給与費	5,542	57	8.6
賞与等引当金繰入額	476	5	0.7
退職手当引当金繰入額	215	2	0.3
その他	807	8	1.2
物件費等 ※	20,783	215	31.9
物件費	9,755	101	15.0
維持補修費	695	7	1.1
減価償却費	10,075	104	15.5
その他	257	3	0.4
その他の業務費用	1,354	14	2.0
支払利息	1,060	11	1.6
徴収不能引当金繰入額	48	0	0.1
その他	246	3	0.4
移転費用 ※	35,990	373	55.2
補助金等	27,702	287	42.5
社会保障給付	5,678	59	8.7
他会計への繰出金	2,557	26	3.9
その他	54	1	0.1
経常収益	4,431	46	
使用料及び手数料	3,462	36	
その他	969	10	
純経常行政コスト ※	60,736	629	
臨時損失	251	3	
災害復旧事業費	12	0	
資産除売却損	192	2	
投資損失引当金繰入額	7	0	
損失補償等引当金繰入額	0	0	
その他	40	0	
臨時利益	94	1	
資産売却益	0	0	
その他	94	1	
純行政コスト ※	60,894	630	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和元年度末人口:96,614人)

3.全体純資産等変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	固定資産等形成分 (百万円)	余剰分または不足分 (百万円)
前年度末純資産残高	155,854	1,613	213,368	△ 57,514
純行政コスト(△)	△ 60,894	△ 630		△ 60,894
財源	60,560	627		60,560
税収等	47,331	491		47,331
国県等補助金	13,229	137		13,229
本年度差額	△ 334	△ 3		△ 334
固定資産等の変動(内部変動)		-	△ 5,324	5,324
有形固定資産等の増加		-	2,596	△ 2,596
有形固定資産等の減少		-	△ 7,605	7,605
貸付金・基金等の増加		-	1,614	△ 1,614
貸付金・基金等の減少		-	△ 1,929	1,929
資産評価差額	0	0	0	
無償所管換等	△ 22	△ 0	△ 22	
その他	0	0	0	-
本年度純資産変動額	△ 356	△ 4	△ 5,346	4,991 ※
本年度末純資産残高	155,498 ※	1,609	208,021 ※	△ 52,523

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和元年度末人口:96,614人)

4.全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)
【業務活動収支】		
業務支出 ※	55,001	569
業務費用支出 ※	19,013	197
人件費支出	7,116	74
物件費等支出	10,737	111
支払利息支出	1,060	11
その他の支出	99	1
移転費用支出	35,987	372
補助金等支出	27,698	287
社会保障給付支出	5,678	59
他会計への繰出支出	2,557	26
その他の支出	54	1
業務収入	60,732	629
税収等収入	44,430	460
国県等補助金収入	11,865	123
使用料及び手数料収入	3,465	36
その他の収入	972	10
臨時支出 ※	204	2
災害復旧事業費支出	12	0
その他の支出	191	2
臨時収入	88	1
業務活動収支 ※	5,616	58
【投資活動収支】		
投資活動支出 ※	8,437	87
公共施設等整備費支出	5,944	62
基金積立金支出	1,635	17
投資及び出資金支出	80	1
貸付金支出	779	8
その他の支出	0	0
投資活動収入 ※	5,960	62
国県等補助金収入	1,811	19
基金取崩収入	1,640	17
貸付金元金回収収入	808	8
資産売却収入	365	4
その他の収入	1,335	14
投資活動収支 ※	△ 2,478	△ 26
【財務活動収支】		
財務活動支出	10,507	109
地方債償還支出	7,390	76
その他の支出	3,117	32
財務活動収入	8,591	89
地方債発行収入	5,474	57
その他の収入	3,117	32
財務活動収支	△ 1,916	△ 20
本年度資金収支額	1,222	13
前年度末資金残高	2,350	24
本年度末資金残高	3,572	37
前年度末歳計外現金残高	339	4
本年度歳計外現金増減額	△ 10	△ 0
本年度末歳計外現金残高	329	3
本年度末現金預金残高 ※	3,902	40

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和元年度末人口:96,614人)

5. 決算注記(全体財務諸表)

I. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価方法

個別法による低価法によります。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 10 年～50 年
 - 工作物 10 年～45 年
 - 物品 3 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。（新発田市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

・次のいずれかが認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出としています。

ア 修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること

イ 修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと

・上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が 60 万円以上であれば資本的支出とします。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

簡易水道事業特別会計は、平成 29 年度から新発田市水道事業会計との統合に伴い廃止されました。

国民健康保険事業特別会計（施設勘定）及び西部工業団地造成事業特別会計は、平成 29 年度末をもって廃止になりました。

IV. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

V. 追加情報

財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 端数処理等

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

6. 附属明細(全体財務書類)

※附属明細表の数値は千円単位への四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	93,320,595	1,226,460	154,351	94,392,705	39,780,991	2,109,650	54,611,714
土地	13,103,459	5,717	61,000	13,048,176	0	0	13,048,176
建物	74,676,417	1,107,975	0	75,784,392	36,868,314	1,871,073	38,916,079
工作物	5,447,368	112,768	0	5,560,137	2,912,677	238,577	2,647,459
建設仮勘定	93,351	0	93,351	0	0	0	0
インフラ資産	289,401,987	69,992,761	137,611	359,257,137	142,642,613	6,975,995	216,614,524
土地	9,387,989	352,429	0	9,740,419	0	0	9,740,419
建物	2,492,934	1,191,246	0	3,684,180	1,575,767	94,867	2,108,412
工作物	276,972,703	67,718,225	111,116	344,579,813	141,066,846	6,881,127	203,512,967
建設仮勘定	548,360	730,861	26,495	1,252,726	0	0	1,252,726
物品	7,792,513	3,229,057	0	11,021,570	5,821,542	713,411	5,200,028
合計	390,515,095	74,448,279	291,962	464,671,411	188,245,146	9,799,056	276,426,266

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	7,463,983	25,556,639	3,715,855	2,731,970	2,900,810	419,850	11,822,208	54,611,315
土地	3,821,964	5,963,113	817,314	363,281	575,834	75,585	1,430,785	13,047,876
建物	2,524,628	18,702,088	2,890,473	2,330,049	2,266,866	158,659	10,043,717	38,916,480
工作物	1,117,391	891,438	8,068	38,640	58,110	185,606	347,706	2,646,959
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	216,284,607	69,352	64,309	253	195,532	470	0	216,614,523
土地	9,740,419	0	0	0	0	0	0	9,740,419
建物	2,060,007	48,405	0	0	0	0	0	2,108,412
工作物	203,231,455	20,947	64,309	253	195,532	470	0	203,512,966
建設仮勘定	1,252,726	0	0	0	0	0	0	1,252,726
物品	5,025,555	48,758	3,981	2,716	33,820	53,978	31,619	5,200,428
合計	228,772,546	25,674,749	3,784,145	2,734,939	3,130,162	474,298	11,853,827	276,426,266

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 簿書記載額
該当なし			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 簿書記載額
新潟東港地域水道用水 供給企業団	1,630,379	21,440,598	14,193,239	7,247,359	1,553,108	104.98%	7,607,933		
公益財団法人 新潟市勤労者福 祉サービスセンター	869,994	9,728,371	2,910,353	6,818,018	3,754,467	23.17%	1,579,887		
下越土地開発公社	30,000	111,726	155	111,571	45,000	66.67%	74,381		
紫雲寺風力発電 株式会社	5,600	181,173	169,310	11,863	7,000	80.00%	9,490		
株式会社 紫雲寺記念館	0	0	0	0	0		0		
株式会社 エフエムしばた	7,760	105,336	104,161	1,175	23,000	33.74%	396	17,619	
一般社団法人 新潟田市観光協会	50,000	85,289	6,345	78,944	100,000	50.00%	39,472		
合計	2,613,433	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 簿書記載額
新潟県信用保証協会	44,837	405,891,453	366,386,723	39,504,730	7,867,836	0.57%	225,128		44,837	44,837
株式会社 しばたショッピングセンター	13,831	202,491	46,276	156,215	200,000	6.92%	10,803		13,831	-
株式会社 新潟国際貿易ターミナル	8,700	1,659	151	1,508	1,637	531.52%	8,013		8,700	8,700
新潟県漁業信用基金協会	350	282,907,558	63,886,145	219,021,413	43,364,850	0.00%	1,768		350	350
新潟県農業信用基金協会	79,199	312,470,459	299,132,161	13,338,298	5,409,760	1.46%	195,273		79,199	15,040
公益社団法人 新潟県畜産協会	1,860	908,723	286,619	622,104	308,186	0.60%	3,755		1,860	1,860
公益社団法人 新潟県私学振興会	726	7,547,476	7,055,915	491,561	415,679	0.17%	859		726	726
公益社団法人 新潟県職器移植推進財団	118	184,187	7,566	176,621	161,917	0.07%	129		118	118
公益社団法人 新潟県国際交流協会	8,380	1,103,587	2,158	1,101,429	671,920	1.25%	13,737		8,380	8,380
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	118	2,983,765	735,136	2,248,629	400,000	0.03%	663		118	118
公益社団法人 新潟県都市緑化センター	4,900	1,051,227	292,372	758,855	522,482	0.94%	7,117		4,900	4,900
一般財団法人 新潟県労働者信用基金協会	27,200	193,548,293	188,875,466	4,672,827	4,364,598	0.62%	29,121		27,200	27,200
公益社団法人 新潟県暴力追放運動推進センター	2,110	587,885	5,420	582,465	500,000	0.42%	2,458		2,110	2,110
公益社団法人 新潟県環境保全事業団	705	11,407,981	5,864,576	5,543,405	3,162,824	0.02%	1,236		705	705
新潟県住宅供給公社	50	3,622,559	2,477,796	1,144,763	50,750	0.10%	1,128		50	50
さくら森林組合	8,908	246,191	124,410	121,781	56,307	15.82%	19,266		8,908	8,908
地方公共団体金融機構	9,500	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.06%	185,340		9,500	9,500
合計	211,492	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金(流動資産)	4,200,118				4,200,118	4,200,118
減債基金(流動資産)	1,400,264				1,400,264	1,400,264
国民健康保険高額療養費資金 及び出産費資金貸付基金	0				0	0
一般旅券印紙等購買基金	2,000				2,000	2,000
災害見舞基金	11,905				11,905	11,905
教育振興基金	60,926				60,926	60,926
国際交流基金	86,730				86,730	86,730
地域振興基金	467,421				467,421	467,421
公園整備基金	49,282				49,282	49,282
庁舎建設基金	0				0	0
ふるさと水と土保全基金	1,000,196				1,000,196	1,000,196
公共施設等総合管理基金	11,051				11,051	11,051
地域福祉基金	176,429				176,429	176,429
中心市街地活性化基金	0				0	0
加治川用水土地改良事業基金	519,725				519,725	519,725
土地開発基金	426,281		481,155		907,436	907,436
コミュニティバス運行基金	18,344				18,344	18,344
食品工業団地造成基金	251,387				251,387	251,387
国民健康保険事業 財政調整基金(流動資産)	865,152				865,152	865,152
介護給付費準備基金	1,436,386				1,436,386	1,436,386
下水道維持管理基金	52,334				52,334	52,334
合計	11,035,931	0	481,155	0	11,517,086	11,517,086

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	53,170		32,270		
その他 民生費貸付金等	236,021		1,662		
合計	289,191	0	33,932	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他 民生費貸付金等	33,261	33,261
小計	33,261	33,261
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人(一般会計)	49,376	6,039
市民税 法人(一般会計)	1,669	268
固定資産税(一般会計)	172,706	24,628
軽自動車税(一般会計)	7,987	1,116
入湯税(一般会計)	642	192
都市計画税(一般会計)	14,625	2,078
国民健康保険税(国民健康保険事業特会)	246,768	23,326
介護保険料(介護保険事業特会)	14,830	4,007
後期高齢者医療保険料(後期高齢者医療特会)	1,465	284
その他の未収金		
負担金収入(一般会計)	5,158	550
使用料、手数料収入(一般会計)	7,061	657
諸収入(一般会計)	21,543	1,003
医療費等返納金(国民健康保険事業特会)	2,496	1,370
介護サービス費返納金(介護保険事業特会)	43,974	62
小計	590,300	65,580
合計	623,561	98,841

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他 民生費貸付金等	347	0
小計	347	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人(一般会計)	24,411	46
市民税 法人(一般会計)	2,431	0
固定資産税(一般会計)	35,856	3,447
軽自動車税(一般会計)	3,136	15
入湯税(一般会計)	0	0
都市計画税(一般会計)	3,105	342
国民健康保険税(国民健康保険事業特会)	34,571	33
介護保険料(介護保険事業特会)	1,880	0
後期高齢者医療保険料(後期高齢者医療特会)	220	0
その他の未収金		
負担金収入(一般会計)	604	0
使用料、手数料収入(一般会計)	3,278	1
諸収入(一般会計)	8,230	136
医療費等返納金(国民健康保険事業特会)	3,570	0
介護給付費返還金(介護保険事業特会)	12,108	0
使用料等(水道事業会計)	153,549	2,603
使用料等(下水道事業会計)	277,440	5,391
小計	564,389	12,014
合計	564,736	12,014

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	2,272,618	148,870	2,154,033	0	107,585	11,000	0
公営住宅建設	330,016	29,405	162,116	167,900	0	0	0
災害復旧	10,607	1,636	10,607	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,690,358	158,824	2,217,600	199,435	19,426	253,898	0
一般単独事業	24,025,790	2,686,103	127,230	14,475,397	3,355,421	5,456,313	611,430
その他	48,423,693	2,540,408	35,552,836	1,104,132	1,104,132	85,762	65,100
【特別分】							
臨時財政対策債	19,231,120	1,507,353	13,856,615	1,615,568	2,730,841	1,028,096	0
減税補てん債	212,621	57,250	212,621	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,944,694	271,371	1,649,740	270,902	15,251	8,800	0
【その他】							
合計	99,141,517	7,401,220	55,943,398	17,833,334	7,332,656	6,843,869	676,530

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
99,141,517	69,820,072	14,125,891	13,547,046	582,420	515,101	98,380	452,607	0.96%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
99,141,517	7,401,220	7,331,445	7,246,579	7,358,135	6,953,312	27,914,176	17,667,953	9,387,475	7,881,222

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	10,594	7,025	0	0	17,619
徴収不能引当金	107,985	68,661	73,948	0	102,698
流動資産					
徴収不能引当金	4,059	11,709	4,296	15	11,457
固定負債					
退職手当引当金	4,927,581	215,122	310,669	0	4,832,034
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与等引当金	462,181	499,101	477,996	0	483,286
合計	5,512,400	801,618	866,909	15	5,447,094

全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし				
	計		0		
その他の補助金等	新発田地域広域事務組合負担金	新発田地域広域事務組合	1,719,102	新発田地域広域事務組合への市負担金	
	認定こども園運営負担金	対象こども園	1,201,414	認定こども園運営にかかる市負担金	
	後期高齢者医療療養給付費負担金	新潟県後期高齢者医療広域連合	838,222	新潟県後期高齢者医療広域連合への市負担金	
	多面的機能支払交付金事業補助金	新発田市多面的機能支払制度広域協定運営委員会	507,003	農地整備等の促進に要する費用	
	私立保育園等特別保育事業補助金	私立保育園	165,863	私立保育園の運営にかかる補助金	
	県営ほ場整備事業負担金	新潟県	273,837	農村場整備事業にかかる市負担金	
	新発田地域老人福祉保健事務組合負担金	新発田地域老人福祉保健事務組合	107,791	新発田地域老人福祉保健事務組合への市負担金	
	一般被保険者療養給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	5,358,096		
	国保納付金(一般被保医療給付費分)	新潟県	1,569,217		
	一般被保険者高額療養費	新潟県国民健康保険団体連合会	672,266		
	国保納付金(一般被保後期支援分)	新潟県	576,269		
	国保納付金(介護納付金分)	新潟県	193,215		
	施設介護サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	3,643,463		
	居宅介護サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	2,731,543		
	地域密着型介護サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	1,413,415		
	特定入所者介護サービス費	新潟県国民健康保険団体連合会	409,123		
	居宅介護サービス計画給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	324,684		
	通所型サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	197,245		
	高額介護サービス費	対象者等	194,501		
	介護予防サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	170,232		
	後期高齢者医療広域連合納付金	新潟県後期高齢者医療広域連合	938,737		
	その他		-	4,496,366	-
	計			27,701,604	
	合計			27,701,604	

※100万円以下のものはその他に含まれます。

全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方交付税	12,411,236	
		市税	11,611,848	
		地方消費税交付金	1,737,041	
		寄附金	676,564	
		分担金及び負担金	308,475	
		地方譲与税	386,360	
		自動車取得税交付金	49,898	
		地方特例交付金	292,246	
		ゴルフ場利用税交付金	70,473	
		配当割交付金	42,225	
		株式等譲渡所得割交付金	22,869	
		利子割交付金	8,240	
		交通安全対策特別交付金	11,267	
		石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	
		電源立地地域対策交付金	6,108	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,110	
	環境性能割交付金	13,254		
	小計	27,661,388		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	406,713
			県支出金	131,812
			計	538,525
		経常的補助金	国庫支出金	4,777,553
			県支出金	3,102,312
計			7,879,865	
小計	8,418,390			
合計	36,079,778			
国民健康保険事業特別会計 (事業会計)	税収等	国民健康保険税	1,724,794	
		保険給付費等交付金	7,232,387	
		小計	8,957,181	
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	905
			計	905
小計	905			
合計	8,958,086			
介護保険事業特別会計	税収等	介護保険料	2,150,063	
		支払基金交付金	4,049,290	
		小計	6,199,353	
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	2,474,170
			県支出金	1,511,407
			計	3,985,577
小計	3,985,577			
合計	10,184,930			
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料	981,823	
		小計	981,823	
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	-
			計	0
			小計	0
合計	981,823			

コミュニティバス 特別会計	税収等	該当なし		-
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的 補助金	国庫支出金	2,133
計	2,133			
小計		2,133		
合計		2,133		
水道事業会計	税収等	工事負担金等		248,608
		小計		248,608
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的 補助金	国庫支出金	90,118
	県支出金		3,895	
計		94,013		
小計		94,013		
合計		342,621		
下水道事業会計	税収等	工事負担金等		3,282,251
		小計		3,282,251
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的 補助金	国庫支出金	457,164
	県支出金		271,198	
	計		728,362	
小計		728,362		
合計		4,010,613		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	60,893,605	11,418,519	3,842,164	39,126,201	6,506,721
有形固定資産等の増加	2,596,111	1,810,861	1,539	783,711	0
貸付金・基金等の増加	1,613,816	0	0	805,374	808,442
その他	0	0	0	0	0
合計	65,103,532	13,229,380	3,843,703	40,715,286	7,315,163

全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	7,112
要求払預金	3,565,176
合計	3,572,288

連結財務諸表

全体財務諸表は、一般会計等財務諸表に公営事業会計を加えたものですが、連結財務諸表は、全体財務諸表に、さらに一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクターを連結したものととなります。なお、連結財務諸表においては、資金収支計算書の作成を省略しております。

1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)	科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	224,568 ※	295,545	3,059	95.0	固定負債	72,024	100,476	1,040	32.3
有形固定資産	218,830 ※	283,624	2,936	91.2	地方債等	59,993	94,174	975	
事業用資産	60,498 ※	59,615	617	19.2	長期未払金	0	2	0	
土地	13,770	13,710	142		退職手当引当金	5,892	5,829	60	
建物	81,188	82,866	858		損失補償等引当金	0	0	0	
建物減価償却累計額	△ 37,919	△ 40,143	△ 415		その他	6,139	471	5	
工作物	13,090	13,087	135		流動負債	7,113	49,070	508	15.8
工作物減価償却累計額	△ 9,725	△ 9,965	△ 103		1年内償還予定地方債等	5,893	7,704	80	
その他	0	0	0		未払金	341	1,018	11	
その他減価償却累計額	0	0	0		未払費用	0	2	0	
建設仮勘定	0	62	1		前受金	2	0	0	
インフラ資産	154,999 ※	218,080	2,257	70.1	前受収益	0	0	0	
土地	9,533	9,891	102		賞与等引当金	516	538	6	
建物	2,717	3,918	41		預り金	348	334	3	
建物減価償却累計額	△ 1,634	△ 1,736	△ 18		その他	13	39,474	409	
工作物	279,613	347,363	3,595		負債合計	79,137 ※	149,545	1,548	48.1
工作物減価償却累計額	△ 135,806	△ 142,623	△ 1,476		【純資産の部】				
その他	0	0	0		固定資産等形成分	216,506	214,313	2,218	
その他減価償却累計額	0	0	0		剰余分(不足分)	△ 57,673	△ 52,820	△ 547	
建設仮勘定	575	1,266	13		他団体出資等分	8	△ 38	0	
物品	10,308	13,583	141	4.5					
物品減価償却累計額	△ 6,975	△ 7,654	△ 79	△ 2.5					
無形固定資産	349	4,084	42	1.3					
ソフトウェア	348	302	3						
その他	1	3,782	39						
投資その他の資産	5,389	7,838	81	2.5					
投資及び出資金	155	1,790	19	0.6					
有価証券	14	66	1						
出資金	132	1,714	18						
その他	9	10	0						
長期延滞債権	585	625	6	0.2					
長期貸付金	111	289	3	0.1					
基金	4,617	5,222	54	1.8					
減債基金	20	20	0						
その他	4,597	5,202	54						
その他	24	12	0	0.0					
徴収不能引当金	△ 104	△ 100	△ 1						
流動資産	13,410 ※	15,456	160	5.0					
現金預金	3,712	5,116	53	1.6					
未収金	490	624	6	0.2					
短期貸付金	33	34	0	0.0					
基金	8,259	8,963	93	2.9					
財政調整基金	6,459	7,563	78						
減債基金	1,800	1,400	14						
棚卸資産	913	594	6	0.2					
その他	10	136	1	0.0					
徴収不能引当金	△ 6	△ 12	0						
資産合計	237,978	311,001	3,219	100	純資産合計	158,841 ※	161,456	1,671	51.9
					負債及び純資産合計	237,978	311,001	3,219	100

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和元年度末人口:96,614人)

2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
経常費用 ※	79,768	826	100
業務費用	32,815	340	41.1
人件費	8,354	86	10.5
職員給与費	6,735	70	8.4
賞与等引当金繰入額	528	5	0.7
退職手当引当金繰入額	244	3	0.3
その他	847	9	1.1
物件費等 ※	22,853	237	28.6
物件費	10,924	113	13.7
維持補修費	864	9	1.1
減価償却費	10,566	109	13.2
その他	500	5	0.6
その他の業務費用 ※	1,608	17	2.0
支払利息	1,080	11	1.4
徴収不能引当金繰入額	48	0	0.1
その他	479	5	0.6
移転費用	46,952	486	58.9
補助金等	28,091	291	35.2
社会保障給付	16,194	168	20.3
他会計への繰出金	2,566	27	3.2
その他	101	1	0.1
経常収益 ※	5,663	59	
使用料及び手数料	3,899	40	
その他	1,765	18	
純経常行政コスト ※	74,104	△ 767	-
臨時損失 ※	379	4	
災害復旧事業費	12	0	
資産除売却損	306	3	
損失補償等引当金繰入額	0	0	
その他	60	1	
臨時利益	148	2	
資産売却益	3	0	
その他	145	2	
純行政コスト	74,335	△ 769	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和元年度末人口:96,614人)

3. 連結純資産等変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	固定資産等形成分 (百万円)	余剰分または不足分 (百万円)	他団体出資等分 (百万円)
前年度末純資産残高	162,097 ※	1,678	219,610	△ 57,514	-
純行政コスト(△)	△ 74,335	△ 769		△ 74,297	△ 38
財源	73,667	762		73,667	0
税金等	55,807	578		55,807	0
国県等補助金	17,860	185		17,860	0
本年度差額	△ 668	△ 7		△ 630	△ 38
固定資産等の変動(内部変動)			△ 5,324	5,324	
有形固定資産等の増加		-	2,596	△ 2,596	
有形固定資産等の減少		-	△ 7,605	7,605	
貸付金・基金等の増加		-	1,614	△ 1,614	
貸付金・基金等の減少		-	△ 1,929	1,929	
資産評価差額	0	0	0		
無償所管換等	17	0	17		
他団体出資等分の増加	0	0			0
他団体出資等分の減少	0	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0			0
その他	10	0	10	-	
本年度純資産変動額	△ 641	△ 7	△ 5,297	4,694	△ 38
本年度末純資産残高	161,456 ※	1,671	214,313	△ 52,820	△ 38

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和元年度末人口:96,614人)

4. 決算注記(連結財務諸表)

I. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価方法

個別法による低価法によります。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 10 年～50 年
 - 工作物 10 年～45 年
 - 物品 3 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新発田市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含

んでいます。

(8)採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

- ・次のいずれかが認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出としています。

ア 修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること

イ 修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと

- ・上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が 60 万円以上であれば資本的支出とします。ただし、一部の連結対象団体においては、資本的支出の計上基準を 100 万円以上、又は固定資産の取得価額等の概ね 10%以上としています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

V. 追加情報

財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 連結財務諸表の対象範囲について

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 下越土地開発公社は、当市の出資割合が過半数を超えているものの、意思決定権や活動の実態に鑑みて業務運営に実質的に主導的な立場を確保しているとは言えないことから、各構成団体の出資割合に基づき比例連結の対象としています。ただし、先行取得している土地については、各構成団体の依頼によるものを計上しています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性が無い場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 端数処理等

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

財政指標の分析

1.健全性の分析

一般会計等

指標	平成30年度	令和元年度	前年度からの増減
①市民一人あたり地方債残高	559千円	540千円	△19千円
②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	1,567百万円	2,751百万円	1,184百万円
③債務償還比率	12.7年	12.2年	△0.3年
④実質純資産比率	13.3%	15.3%	2.0%

※資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支を除く)

全体財務書類

指標	平成30年度	令和元年度	前年度からの増減
①市民一人あたり地方債残高	643千円	1,026千円	383千円
②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	1,848百万円	4,199百万円	2,351万円
③債務償還比率	11.2年	15.9年	4.7年
④実質純資産比率	1.0%	△72.6%	△73.6%

連結財務書類

指標	平成30年度	令和元年度	前年度からの増減
①市民一人あたり地方債残高	675千円	1,054千円	379千円
②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	1,958百万円	4,207百万円	2,249百万円
③債務償還比率	12.3年	16.3年	4.0年
④実質純資産比率	4.6%	△60.9%	△65.5%

①市民一人あたり地方債残高【算出方法：地方債残高 ÷ 人口】

市民一人あたりの地方債(負債)の規模を表す指標で、額が低いほど償還や利息の支払いにかかる財政負担が小さくなります。市民一人あたりの金額とすることで、他市町村との比較が分かり易くなります。

②基礎的財政収支(プライマリーバランス)

【算出方法：業務活動収支(支払利息を除く) + 投資活動収支】

地方債による収支を除いた、市の歳出と歳入のバランスを示す指標です。持続可能な財政運営においては、当該バランスが均衡している状況が望ましいとされています。

③債務償還可能年数【算出方法：(地方債－充当可能基金残高)÷ 償還財源上限額 ※】

※資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支を除く)

実質的な債務残高が償還可能な財源の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は年数が短いほど高く(＝早期に完済できる)、年数が長いほど低い(＝完済までに時間がかかる)といえます。

実質的な債務残高には、地方債残高から財政調整基金等のすぐに換金できる基金を控除したものをを用います。一方、償還可能な財源は臨時収支を除いた業務活動収支の黒字部分を用います。

④実質純資産比率【算出方法：(純資産－インフラ資産)÷(資産合計－インフラ資産)×100】

インフラ資産の価値を「ゼロ」としたときの純資産比率で、企業会計における自己資本比率に相当する指標となります。自己資本比率は企業会計の健全性分析において最も基本的な指標であり、資産のうち返済義務のない資金で賄われている比率を説明する指標です。

道路や橋、公園等のインフラ資産は、地方公共団体の資産構成の大きな部分を占めているものの、仮に公債返済のため資金化しようとしても売却が難しく、経済的取引にはなじまない資産です。そのため、地方公共団体の財政健全性を示す指標としては、インフラ資産を除いた実質純資産比率を用いる方が実態を正確に反映できるといえます。

2.資産の適合性、資産形成度の分析

一般会計等

指標	平成30年度	令和元年度	前年度からの増減
①資産老朽化比率	49.0%	50.7%	1.7%
②資産更新準備率	4.4%	4.1%	△0.3%
③歳入額対資産比率	4.5年	4.3年	△0.2年

※1 有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く。

※2 全体・連結財務書類においては、指標を算出していません。

全体財務書類

指標	平成30年度	令和元年度	前年度からの増減
①資産老朽化比率	48.6%	13.4%	-35.2%
②資産更新準備率	6.0%	30.3%	24.3%

※有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く。全体・連結財務書類においては、指標を算出していません。

連結財務書類

指標	平成30年度	令和元年度	前年度からの増減
①資産老朽化比率	49.6%	42.6%	-7.0%
②資産更新準備率	3.6%	4.3%	0.7%

※有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く。全体・連結財務書類においては、指標を算出していません。

①資産老朽化比率【算出方法：減価償却累計額 ÷ 有形固定資産の取得額※ × 100】

※有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く

固定資産の老朽化が、耐用年数に対してどの程度進んでいるのかを全体として把握する指標です。令和元年度末時点では一般会計等、全体財務書類、連結財務書類とも 48%～49%台となり、耐用年数の半分近くまで老朽化が進んでいるという状況です。なお、行政目的別の資産老朽化比率は下記のとおりです。

行政目的別の資産老朽化比率

(単位:百万円、%)

行政目的	一般会計等			全体財務書類		
	①取得価格	②減価償却 累計額	老朽化率 ②÷①	①取得価格	②減価償却 累計額	老朽化率 ②÷①
生活インフラ・国土保全	257,093	131,173	51.0%	366,278	150,854	41.2%
うち事業用資産	8,046	4,258	52.9%	8,046	4,258	52.9%
うちインフラ資産	249,047	126,915	51.0%	358,232	146,596	40.9%
教育	43,658	22,946	52.6%	43,658	23,946	54.8%
福祉	6,742	4,335	64.3%	7,885	4,919	62.4%
環境衛生	5,093	2,861	56.2%	5,364	2,992	55.8%
産業振興	4,901	2,347	47.9%	4,901	2,347	47.9%
消防	1,380	981	71.1%	1,380	981	71.1%
総務	13,277	2,854	21.5%	13,277	2,854	21.5%
合計	332,144	167,497	50.4%	442,743	188,893	42.7%

②資産更新準備率【算出方法：（現金預金＋基金）÷ 減価償却累計額 × 100】

固定資産の維持・更新に係る費用の目安として、減価償却費相当分を必要額とする考え方があります。現在既に老朽化している部分(≒減価償却累計額)は、今後の更新が必要と考えられるため、これに対して現金預金や財政調整基金など、すぐに対応できる手元資金がどれくらい準備できているかを表す指標が資産更新準備率です。

令和元年度末の資産更新準備率は一般会計等、全体財務書類、連結財務書類ともに 4～6%台であり、資産の更新に際しては新たな公債を発行しなくてはならない状況です。

③歳入額対資産比率【算出方法：資産総額 ÷ 本年度歳入総額】

※全体・連結財務書類においては、指標を算出していません

これまでに形成されたストックとしての資産が、本年度の歳入の何年分に相当するかを表す指標です。地方公共団体間での資産形成度の度合いを測ることができます。

一般会計等

指標	平成30年度	令和元年度	前年度からの増減
①純資産比率	70.7%	71.2%	0.1%
②将来世代負担比率	18.2%	17.4%	△0.4%
③本年度純資産変動額	△3,061百万円	△2,787百万円	△81百万円
④受益者負担比率	2.8%	3.7%	△0.1%

※地方債のうち、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債を除く。

全体財務書類

指標	平成30年度	令和元年度	前年度からの増減
①純資産比率	67.2%	51.7%	-15.5%
②将来世代負担比率	20.5%	28.3%	7.8%
③本年度純資産変動額	△2,701百万円	△356百万円	2,345百万円
④受益者負担比率	5.0%	6.8%	1.8%

連結財務書類

指標	平成30年度	令和元年度	前年度からの増減
①純資産比率	66.7%	51.9%	-14.8%
②将来世代負担比率	21.0%	28.5%	7.5%
③本年度純資産変動額	△2,961百万円	△641百万円	2,320百万円
④受益者負担比率	5.7%	7.1%	1.4%

3.公平性の分析

①純資産比率【算出方法：純資産 ÷ 総資産】

世代間の公平性を表す指標です。純資産比率は、地方公共団体が保有する資産がこれまでの世代の負担で賄われているのか、将来世代の負担によって賄われるのかを示します。

②将来世代負担比率【算出方法：地方債残高※ ÷ 公共資産(有形・無形固定資産合計)】

※地方債のうち、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債を除く

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現役世代の負担配分を行います。したがって、公共資産形成に対する地方債残高の比率を求めることで、社会資本等形成にかかる将来世代の負担比率を把握することができます。

なお、平成 28 年度の算出方法は【地方債残高(総額) ÷ 公共資産(有形・無形固定資産合計)】とし、地方債の範囲を貸借対照表に計上した地方債の総額としていましたが、平成 29 年度からは総務省指標の算出式に改めるものです。

表記の平成 28 年度の数値は、平成 29 年度の算出方法で算出し直したものを使用しています。
 (参考)公表済みの平成 28 年度将来世代負担比率

平成28年度 指標	一般会計等	全体財務書類
②将来世代負担比率	28.5%	29.9%

③本年度純資産変動額【算出方法：本年度末純資産残高 - 前年度末純資産残高】

純資産額は、これまでの世代による財源の蓄積と解釈できます。このことから、本年度の純資産変動額がマイナスの場合は、1 年間の行政活動にかかるコストを本年度の財源で補うことが出来ず、将来世代へ先送りしたことを表し、逆にプラスの場合は新たな資産を形成し、将来世代へ残したことを意味します。

④受益者負担比率【算出方法：経常収益 ÷ 経常費用】

地方公共団体間の公平性を測る指標です。経常費用(行政活動にかかる費用)に対する、経常収益(手数料・使用料等)の水準を求めることで、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を算出することができます。他団体と比較することで、団体毎の受益者負担の特徴や、団体間の公平性を比較することができます。

4.弾力性の分析

一般会計等

指標	平成30年度	令和元年度	前年度からの増減
①行政コスト対税込等比率	107.9%	107.2%	-0.7%

全体財務書類

指標	平成30年度	令和元年度	前年度からの増減
①行政コスト対税込等比率	104.6%	100.3%	-4.3%

連結財務書類

指標	平成30年度	令和元年度	前年度からの増減
①行政コスト対税込等比率	104.3%	100.6%	-3.7%

①行政コスト対税込等比率【純行政コスト ÷ 一般財源(税込等、補助金)】

税込等や補助金等の財源に対する行政コストの比率を算出することで、本年度の税込等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに充当されているかを示す指標です。この比率が100%に近づくほど、インフラ設備や施設、建物の建設といった資産形成活動を行うための財源の余裕が無いことを表します。さらに、100%を上回ると過去から蓄積した財源を取り崩している状態となります。

5.効率性の分析

性質別の経常費用

(単位:金額=百万円)

費目	一般会計等		全体財務書類		連結財務書類	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
物件費	8,665	21.6%	9,755	15.0%	10,924	13.7%
人件費	6,405	16.0%	7,040	10.8%	8,354	10.5%
減価償却費	7,026	17.5%	10,075	15.5%	10,566	13.2%
補助金等	8,937	22.2%	27,702	42.5%	28,091	35.2%
社会保障給付費	5,656	14.1%	5,678	8.7%	16,194	20.3%
他会計への繰出金	2,556	6.4%	2,557	3.9%	2,566	3.2%
維持補修費	369	0.9%	696	1.1%	864	1.1%
支払利息	344	0.9%	1,060	1.6%	1,080	1.4%
その他の業務費用	120	0.3%	246	0.4%	479	0.6%
徴収不能見込計上額	46	0.1%	48	0.1%	48	0.1%
その他の移転費用	36	0.1%	54	0.1%	101	0.1%
その他の物件費	8	0.0%	257	0.4%	500	0.6%
計	40,171	100.0%	65,168	100.0%	79,768	100.0%

行政コスト計算書では、性質別(人件費、物件費など)の行政コスト計算書が計上されており、費目別の金額と構成比を一覧にしたものが上記の表です。今後は、経年比較や類似地方公共団体間で比較することで、行政の効率性を評価することが可能となります。

なお、一般会計等に比べて、全体財務書類で補助金等の構成比が増加するのは、国民健康保険や介護保険等の社会保障を行う特別会計が連結されるためです。

効率性にかかる項目

一般会計等

指標	平成30年度	令和元年度	前年度からの増減
①住民一人あたり行政コスト	387千円	402千円	15千円
②住民一人あたり人件費	66千円	66千円	0千円
③住民一人あたり物件費等	163千円	166千円	3千円
④住民一人あたり減価償却費	72千円	73千円	1千円
⑤住民一人あたり移転費用	161千円	178千円	17千円
⑥住民一人あたり税収等	280千円	286千円	6千円
⑦住民一人あたり補助金等収入	78千円	87千円	9千円

全体財務書類

指標	平成30年度	令和元年度	前年度からの増減
①住民一人あたり行政コスト	560千円	630千円	70千円
②住民一人あたり人件費	72千円	73千円	1千円
③住民一人あたり物件費等	184千円	215千円	31千円
④住民一人あたり減価償却費	82千円	104千円	22千円
⑤住民一人あたり移転費用	324千円	373千円	49千円
⑥住民一人あたり税収等	417千円	490千円	73千円
⑦住民一人あたり補助金等収入	117千円	137千円	20千円

連結財務書類

指標	平成30年度	令和元年度	前年度からの増減
①住民一人あたり行政コスト	655千円	769千円	114百万円
②住民一人あたり人件費	85千円	86千円	1百万円
③住民一人あたり物件費等	201千円	237千円	36百万円
④住民一人あたり減価償却費	89千円	109千円	20百万円
⑤住民一人あたり移転費用	394千円	486千円	92百万円
⑥住民一人あたり税収等	462千円	578千円	116百万円
⑦住民一人あたり補助金等収入	165千円	185千円	20百万円

①～⑤ 市民一人あたりの各コスト

企業会計の効率性分析においては、コスト水準は営業利益率や原価率など収益との相対的な関係を比較する指標で測られます。しかし、利益を追求しない地方公共団体においては、同種の行政活動をどれだけのコストで実現したかという観点で評価します。

市民一人あたりのコストを算出することは、団体間での効率性を比較することを容易にします。また、発生主義会計を採用した「統一的な基準」の導入により、資金の移動を伴わないコストも従来よりも正確に把握できるようになりました。具体的には、減価償却費の把握や、人件費における退職手当引当金や、賞与引当金の計上が挙げられます。

⑥市民一人あたり税収等、⑦市民一人あたり補助金等収入

市民一人あたり税収等、市民一人あたり補助金等収入の合計額は一般会計等で 373 千円、全体財務書類で 627 千円となり、市民一人あたり行政コストに対して一般会計等で 29 千円、全体財務書類で 3 千円、それぞれ不足となっております

令和元年度
新発田市の財務諸表
貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

新発田市 財務課
〒957-8686
新発田市中心3丁目3番3号
TEL 0254-28-9610
<http://www.city.shibata.niigata.jp/>